

中山間地域における生活機能の需給バランスの予測

公共システム研究室 垣田智美

1. はじめに

人口減少や高齢化の進展により、地方では従来の生活機能(買い物ができる, 通院ができるなど, 人が生活する上で達成されなければならない機能)を維持することが難しくなっている。また、自治体の財政事情により、現行の行政的支援にも限界がある。このため、集落内での相互扶助の必要性が増している。

そこで本研究では、生活機能を達成するために家庭以外の援助を必要とする人数を需要量、援助を差し伸べる人数を供給量とし、将来における集落内での相互扶助による生活機能の需給バランスの予測を行う。それをを用いて、集落内の需給の余力がどの程度発生するかを明らかにし、その特性をいくつかの指標と比較を行い、今後の集落維持の対策について検討する。

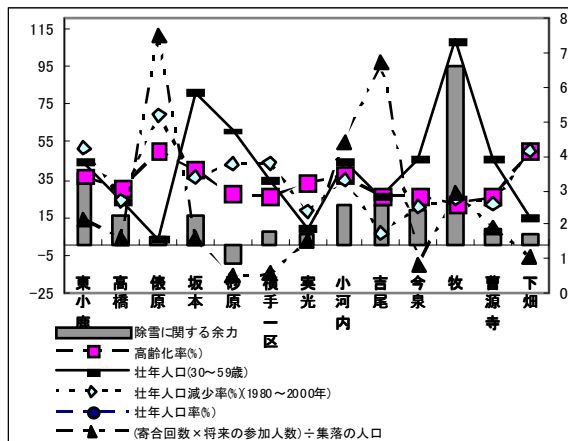


図1 需給の余力と指標の比較

2. 相互扶助が行われる生活機能の選定

集落内での相互扶助の実態を把握するために、鳥取県三朝町の13集落を対象にアンケート調査を行った。その際、国際生活機能分類(WHO)による生活機能のリストを参照し、個人の生活に関する生活機能として9項目、集落の共同活動を伴う生活機能として14項目を選定した。

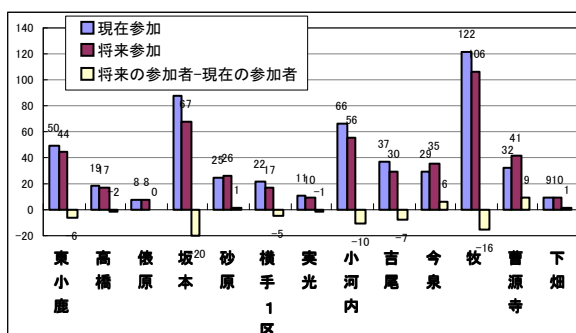


図2 現在と将来における共同活動の参加者

3. 需給の余力と集落維持

(1) 個人の生活に関する生活機能

図1は、10年後における除雪の需給の余力を示した図である。第1軸には高齢化率など人口に関する指標、第2軸には1人あたりの将来の寄合の参加回数を表しており、協力度を表す指標と言える。除雪に関しては、一つの集落を除いては需給の余力が発生している。また、余力を他の指標と比較すると、壮年人口が多い集落ほど将来の余力が必ずしもあるわけではないことが分かる。また、1人あたりの将来の寄合の参加回数が最も多いのは俵原であり、吉尾、小河内、牧と続いている。俵原では高齢化率が高く壮年人口の絶対数が最も少ないにも関わらず、集落内で余力が発生している。以上より、生活機能やそれに伴う集落自体の維持の可能性は、単に集落の人口構成や壮年人口と関連して推移しているのではないことが分かる。

(2) 集落の共同活動を伴う生活機能

図2は、集落の共同活動を伴う機能として祭りを対象とした結果である。図2は現在にお

ける祭りの参加人数と、将来の参加人数、現在と将来の参加人数の差を表している。将来の参加人数が減少する場合、現在の水準が維持できないと考えられる。

この図より、①現状および将来の水準がともに低く、活動の余力がない場合、②現在の水準は高く、それを落とすことで余力が生じる場合、③将来の水準が現在のそれを超えており、余力がある場合の3種類に分類されることが分かる。例えば、実光は将来の参加者が10人以下であり、①に当てはまる。東小鹿などは②に当てはまる。

14種のすべての共同活動については、人口が多く参加人数が多い集落では②や③が多く、規模を縮小して活動の維持ができるが、小規模集落では①が多く活動の維持が困難である。

4. おわりに

本研究では、生活機能の需給バランスには人口動態のみでなく、個人が集落内でどれだけ協力的かが影響することを明らかにした。